

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	R P Aホールディングス株式会社
【英訳名】	RPA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 知道
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(3560)4880
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(3560)4880
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	1,784,394	2,123,735	8,185,555
経常利益 (千円)	196,316	125,433	908,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,910	51,555	559,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,910	51,555	559,106
純資産額 (千円)	1,985,594	12,511,100	5,647,338
総資産額 (千円)	4,018,139	18,034,900	9,644,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.85	1.89	21.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.35	1.66	18.72
自己資本比率 (%)	49.3	69.3	58.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第20期第1四半期累計期間の末日及び第20期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社株式は2018年3月27日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2019年3月27日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。

5. 2018年10月15日開催の取締役会決議により、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績や雇用環境に改善が続いており、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるRPA市場は、引き続き新聞、雑誌、WEB媒体で掲載されるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規顧客案件の獲得に注力し、引き続き成長を遂げております。また、組織体制強化のための人材採用、更なる成長に向けた広告宣伝活動に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,123百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は169百万円（前年同四半期比14.6%減）、経常利益は125百万円（前年同四半期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入が引き続き順調に推移しました。

その結果、売上高は832百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材サービス関連の既存分野は順調に広告主の利用が拡大するとともに、人材サービス関連以外の新規分野へも参入、展開した結果、順調に業績を伸ばしました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は1,226百万円（前年同四半期比36.1%増）、セグメント利益（営業利益）は193百万円（前年同四半期比187.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,742百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,691百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。これは主にのれんの計上によるものであります。

この結果、総資産は18,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,390百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は2,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加いたしました。これは主に社債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,863百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,417百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は58.2%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,800,000
計	93,800,000

(注) 2019年5月13日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は93,800,000株増加し、187,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,770,000	57,800,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	28,770,000	57,800,000	-	-

(注) 1. 2019年6月1日から2019年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が130,000株増加しております。

2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は28,900,000株増加し、57,800,000株となっております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

第5回新株予約権

	第1四半期会計期間 (2019年3月1日から 2019年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,740
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,370,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	4,972
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	6,811,107
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,740
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,370,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	4,972
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	6,811,107

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日(注)1.	1,920,000	28,770,000	3,417,159	5,565,799	3,417,159	5,535,799

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

- 2019年6月1日から2019年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が130,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ299,241千円増加しております。
- 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は28,900,000株増加し、57,800,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,839,600	268,396	-
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	26,850,000	-	-
総株主の議決権	-	268,396	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,886	13,567,455
受取手形及び売掛金	1,416,604	1,089,087
仕掛品	6,388	5,225
その他	271,542	650,968
貸倒引当金	660	464
流動資産合計	7,569,762	15,312,272
固定資産		
有形固定資産	66,758	66,851
無形固定資産		
のれん	1,185,704	1,618,701
ソフトウェア	482,135	466,471
ソフトウェア仮勘定	-	46,733
その他	72	72
無形固定資産合計	1,667,913	2,131,978
投資その他の資産	340,269	523,797
固定資産合計	2,074,941	2,722,627
資産合計	9,644,703	18,034,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,656	761,390
短期借入金	200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	411,280	244,600
未払法人税等	375,543	106,936
賞与引当金	78,534	47,706
変動報酬引当金	124,886	50,806
その他	745,388	1,015,309
流動負債合計	2,600,289	3,426,749
固定負債		
長期借入金	1,397,076	1,297,050
社債	-	800,000
固定負債合計	1,397,076	2,097,050
負債合計	3,997,365	5,523,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,148,640	5,565,799
資本剰余金	2,284,759	5,701,918
利益剰余金	1,184,464	1,236,020
株主資本合計	5,617,864	12,503,739
新株予約権	29,473	7,361
純資産合計	5,647,338	12,511,100
負債純資産合計	9,644,703	18,034,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 5月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月 31日)
売上高	1,784,394	2,123,735
売上原価	1,159,027	1,292,975
売上総利益	625,367	830,759
販売費及び一般管理費	426,540	660,968
営業利益	198,826	169,791
営業外収益		
為替差益	98	-
その他	277	203
営業外収益合計	375	203
営業外費用		
支払利息	1,339	7,982
支払手数料	-	14,992
株式交付費	189	12,208
株式公開費用	1,356	-
社債発行費	-	8,568
為替差損	-	249
その他	-	558
営業外費用合計	2,886	44,560
経常利益	196,316	125,433
税金等調整前四半期純利益	196,316	125,433
法人税等	71,406	73,878
四半期純利益	124,910	51,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,910	51,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	124,910	51,555
四半期包括利益	124,910	51,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,910	51,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	38,267千円	58,981千円
のれんの償却額	705	65,136

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年3月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式10,000株(発行価格3,570円、引受価額3,284.40円、資本組入額1,642.20円)を発行しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が16,422千円、資本準備金が16,422千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が546,972千円、資本準備金が516,972千円となっております。

また、2018年3月26日を払込期日とする自己株式40,000株の処分を行いました。この結果、その他資本剰余金が130,965千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月5日に発行いたしました第5回新株予約権(行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使許可条項付)の権利行使に伴う新株式発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,417,159千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,565,799千円、資本剰余金が5,701,918千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォー メーショ ン事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	768,409	900,755	1,669,164	115,230	-	1,784,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	33,799	33,799	5,300	39,099	-
計	768,409	934,554	1,702,964	120,530	39,099	1,784,394
セグメント利益 又は損失()	233,669	67,418	301,087	9,671	92,588	198,826

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 92,588千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォー メーショ ン事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	832,350	1,226,264	2,058,614	65,120	-	2,123,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	83,400	41,000	124,400	37,290	161,690	-
計	915,750	1,267,264	2,183,015	102,410	161,690	2,123,735
セグメント利益	92,321	193,823	286,144	23,762	140,115	169,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 140,115千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,910	51,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,910	51,555
普通株式の期中平均株式数(株)	25,779,890	27,296,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円35銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,948,380	3,826,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第5回新株予約権 (新株予約権の数260個)

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)
(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,900,000株
株式分割により増加する株式数	28,900,000株
株式分割後の発行済株式総数	57,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	187,600,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年6月14日
基準日	2019年6月30日
効力発生日	2019年7月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	0円94銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2円17銭	0円83銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 9,380万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億</u> <u>8,760</u> 万株とする。

定款変更の日程

効力発生日	2019年7月1日
-------	-----------

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	株主総会決議日又は 取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2016年1月25日	2円	1円
第2回新株予約権	2017年5月23日	120円	60円
第3回新株予約権	2018年2月9日	560円	280円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

R P Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているR P Aホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、R P Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。